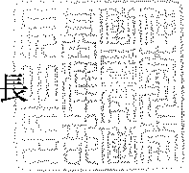


神 労 基 発 0306 第 1 号  
平 成 2 7 年 3 月 6 日

神奈川県保健福祉局長 殿

神奈川県労働局労働基準部長



介護労働者の適正な労働条件の確保・改善について（お願い）

労働基準行政の運営につきましては、平素より格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、神奈川県労働局及び管下労働基準監督署では、介護事業場について重点的な取組が必要な業種と位置づけ、監督指導を実施しているところですが、今般、別添 1 の「平成 26 年神奈川県内における社会福祉施設に対する監督指導結果」のとおり、83.7%の事業場に何らかの労働基準関係法令違反が認められ、基本的な法定労働条件が確保されていない状況がみられます。

また、昨年 11 月に、介護事業場に対し、労働条件に関する自主点検を実施したところ、別添 2 のとおり、労働基準関係法令において、何らかの問題があると回答した事業場は約 40%に達しており、特に、「就業規則の作成・届出」、「衛生推進者の選任・職務」、「健康診断の実施」、「時間外休日労働協定の締結」等基本的な労働条件及び安全衛生管理に関する問題点がみられたところです。

つきましては、貴職におかれましても、介護事業場における基本的な法定労働条件に係る上記の状況を御高察の上、介護事業場の適正な法定労働条件の履行確保に向けた自主的な取組が推進されるよう、集団指導や監査を実施した際の労働基準関係法令の周知や確認などにつきまして、一層の御配慮をお願い申し上げます。

なお、貴団体において介護事業者に対してセミナー等を実施される場合には、当局から職員等を派遣し、労働基準関係法令について説明させていただきたく、その際にご連絡いただきますよう、併せてお願い申し上げます。



担当 神奈川県労働局労働基準部監督課 さそぎき 崎崎、熊野  
(TEL：045－211－7351)

## 平成 26 年神奈川県内における社会福祉施設に対する監督指導結果

平成 26 年に、神奈川県内の社会福祉施設に対して労働基準監督署が実施した監督指導結果について、下記のとおり取りまとめました。

### 1 監督指導結果の概要

(1) 監督の実施事業場： 246 事業場

(2) 違反状況： 206 事業場（全体の 83.7%）に何らかの労働基準関係法令違反

主な違反内容

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| ① 違法な時間外労働があったもの    | <u>100 事業場（40.7%）</u> |
| ② 賃金不払残業があったもの      | <u>71 事業場（28.9%）</u>  |
| ③ 健康診断が実施されていなかったもの | <u>59 事業場（24.0%）</u>  |

### 2 監督指導結果の詳細

業種	監督実施 事業場数	何らかの労働 基準関係法令 違反があった 事業場数	違反事項		
			労働条件の明 示	労働時間	賃金不払残業
社会福祉施設	246 (100.0%)	206 (83.7%)	61 (24.8%)	100 (40.7%)	71 (28.9%)
全産業	4297 (100.0%)	2860 (66.6%)	535 (12.5%)	1154 (26.9%)	627 (14.6%)

違反事項				
休憩	就業規則	最低賃金	衛生管理者	定期健康診断
19 (7.7%)	81 (32.9%)	15 (6.1%)	47 (19.1%)	59 (24.0%)
90 (2.1%)	546 (12.7%)	153 (3.6%)	304 (7.1%)	462 (10.8%)

- 全産業と比較し違反率が高くなっており、労働時間や就業規則、割増賃金の支払等基本的な法定労働条件に関する法令違反が目立つ。

## 【神奈川県労働局】介護事業場における労働条件の自主点検結果

### 1 自主点検対象

神奈川県内の介護事業者から抽出した 1184 事業場。

### 2 自主点検回答状況

上記事業場に対し、神奈川県労働局より平成 26 年 11 月に、自主点検票（労働条件チェックリスト）を郵送した。

- ① 対象事業場数            1184 事業場
- ② 返信数                    618 事業場（返信率    52.2%）
- ③ 返信があった事業場のうち、無効な回答   3 事業場（廃止・休業等）
- ④ 自主点検有効回答数（②－③）   615 事業場（対象事業場①の 51.9%）

表 1 返信・回答状況

発送事業場数	返 信 数	返 信 率	有効回答数	有効回答率
1184	618	52.2%	615	51.9%

### 3 自主点検結果

- (1) 有効な回答があった 615 事業場について、回答結果を分析した。結果は、表 2 及び表 3 のとおりである。

表 2 回答結果

	全体	1～9 人	10～49 人	50 人以上	人数不明
事業場数	615	362	200	27	26
問題有	244	126	99	17	2
問題のある事業場の割合	39.7%	34.8%	49.5%	63.0%	7.7%

(注) 問題有：回答結果について、労働基準法、労働安全衛生法等の問題がみられ、基本的な労働条件の整備が不十分であると思われる事業場数。

(2) 自主点検の項目別の回答結果は以下の通り。

表 3 自主点検項目別の回答結果

問	点検項目	適用事業場数 (注)1	問題有	割合
1	就業規則の作成・届出を行っているか 労基 89 条 (注)3	227	39	17.2%
2	パート労働者に適用する就業規則の作成・届出を行っているか 労基 89 条	216	55	25.5%
3	就業規則を変更した際に、届出を行っているか 労基 89 条 (注)3	227	31	13.7%
4	書面で労働条件を明示しているか 労基 15 条	615	4	0.7%
5	有期労働契約の労働者に、更新の有無、更新がある場合の判断基準等を明示しているか 有期労働契約の締結、更新及び雇止めに関する基準	486	12	2.5%
6	労働時間が週 40 時間（下記(注)4の事業場については週 44 時間）、1 日 8 時間以内となっているか 労基 32 条	615	2	0.3%
7	会議・研修・移動時間等を労働時間として算定しているか 労基 32 条	604	7	1.2%
8	タイムカードに記録する等の方法により、労働時間を適正に把握しているか 労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準	615	1	0.2%
9	時間外や休日に労働させる場合は、労働者代表と締結し、届け出た協定（＝三六協定）の範囲内としているか 労基 32、35、36 条	519	49	9.4%
10	三六協定の内容が「時間外労働の限度に関する基準」に適合したものになっているか 労働時間の延長の限度等に関する基準	507	36	7.1%
11	労働時間が 6 時間を超えた場合に 45 分、8 時間を超えた場合に 1 時間の休憩時間を与えているか 労基 34 条	615	13	2.1%
12	毎週少なくとも 1 回の休日を与えているか 労基 35 条	615	0	0.0%
13	賃金を、通貨で、全額を、労働者に直接、毎月 1 回以上、一定の期日を定めて支払っているか。また、賃金控除を行う場合に、労使協定を締結しているか 労基 24 条	615	1	0.2%
14	賃金額が神奈川県最低賃金を上回っているか 最賃 4 条	615	1	0.2%
15	時間外・深夜労働に対し 2 割 5 分以上（時間外労働が 1 か月に 60 時間を超えた場合は 5 割以上、※中小企業除く）、休日労働に対し 3 割 5 分以上の割増賃金を支払っているか 労基 37 条	532	6	1.1%
16	会社側の都合で労働者を休ませた場合に、平均賃金の 6 割以上の手当（＝休業手当）を支払っているか 労基 26 条	360	17	4.7%
17	法定の年次有給休暇を与えているか 労基 39 条	615	38	6.2%

問	点検項目	適用事業場数 (注)1	問題有	割合
18	労働者名簿・賃金台帳を作成し、保存しているか 労基 107、108、109 条	615	5	0.8%
19	衛生管理者・産業医の選任・届出を行い、必要な職務を行わせているか 安衛 12、13 条 (注)4	27	14	51.9%
20	衛生委員会を設置・開催し、衛生に関する調査審議を行っているか 安衛 18 条 (注)4	27	16	59.3%
21	衛生推進者を選任し、必要な職務を行わせているか 安衛 12 条の 2 (注)5	200	52	25.0%
22	労働者の安全と健康の確保のため、安全衛生教育を行っているか 安衛 59 条	615	82	13.3%
23	雇入時、および 1 年以内ごとに 1 回（深夜業従事者には 6 か月ごとに 1 回）、定期的に健康診断を実施しているか 安衛 66 条	594	71	12.0%
24	健康診断結果の通知、有所見者に対する医師からの意見聴取等健診後の事後措置を行っているか 安衛 66 条の 5、66 条の 6	425	103	24.2%
25	就業規則、労使協定等を職場に備え付ける等の方法により、労働者に周知しているか 労基 106 条、安衛 101 条	579	43	7.4%

(注) 1 適用事業場数：問の項目が適用される事業場数

2 労基：労働基準法、最賃：最低賃金法、安衛：労働安全衛生法

3 労働者 10 人以上を使用する事業場

4 労働者 50 人以上を使用する事業場

5 労働者 10 人以上 50 人未満の事業場